

半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 9 月 30 日



(E03538)

第14期中（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそな銀行

目 次

	頁
第14期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	31
1 【主要な設備の状況】	31
2 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
(1) 【株式の総数等】	32
(2) 【新株予約権等の状況】	32
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	32
(4) 【ライツプランの内容】	32
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	32
(6) 【大株主の状況】	32
(7) 【議決権の状況】	33
2 【株価の推移】	33
3 【役員の状況】	33
第5 【経理の状況】	34
1 【中間連結財務諸表等】	35
(1) 【中間連結財務諸表】	35
① 【中間連結貸借対照表】	35
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	37
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	39
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	41
(2) 【その他】	65

	頁
2 【中間財務諸表等】	66
(1) 【中間財務諸表】	66
① 【中間貸借対照表】	66
② 【中間損益計算書】	68
③ 【中間株主資本等変動計算書】	69
(2) 【その他】	77
第6 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月26日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社りそな銀行

【英訳名】 Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町二丁目2番1号

【電話番号】 大阪(06)6271-1221(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそな銀行東京営業部
(東京都文京区後楽二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2013年度 中間連結 会計期間 (自2013年 4月1日 至2013年 9月30日)	2014年度 中間連結 会計期間 (自2014年 4月1日 至2014年 9月30日)	2015年度 中間連結 会計期間 (自2015年 4月1日 至2015年 9月30日)	2013年度 (自2013年 4月1日 至2014年 3月31日)	2014年度 (自2014年 4月1日 至2015年 3月31日)
連結経常収益	百万円	294,285	307,641	275,935	564,181	599,062
うち連結信託報酬	百万円	11,877	11,257	11,063	23,752	22,780
連結経常利益	百万円	126,606	137,154	65,606	221,562	239,123
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	89,775	98,753	46,725	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	162,266	153,755
連結中間包括利益	百万円	123,230	163,949	2,565	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	230,602	321,866
連結純資産額	百万円	1,515,684	1,459,845	1,335,477	1,305,035	1,543,371
連結総資産額	百万円	27,510,355	29,172,695	30,648,580	28,767,867	30,504,720
1株当たり純資産額	円	8.99	9.08	9.79	7.45	10.26
1株当たり中間純利益金額	円	0.96	0.83	0.34	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.68	1.21
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	0.64	0.72	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.17	1.13
自己資本比率	%	5.05	4.53	4.31	4.07	4.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	299,351	184,405	622,156	1,592,939	776,193
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△226,540	535,100	△83,642	582,650	1,538,185
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△102,547	△44,626	△218,012	△401,597	△121,511
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	1,848,111	4,326,809	6,165,358	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	3,651,903	5,844,870
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,886 [5,793]	9,742 [5,464]	9,827 [5,297]	9,605 [5,729]	9,525 [5,438]
信託財産額	百万円	24,506,294	24,128,916	27,540,174	23,915,807	24,526,618

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 2015年度中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

- 6 「信託財産額」は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月		2013年9月	2014年9月	2015年9月	2014年3月	2015年3月
経常収益	百万円	285,442	301,997	268,716	549,757	586,637
うち信託報酬	百万円	11,877	11,257	11,063	23,752	22,780
経常利益	百万円	118,951	131,952	60,420	208,482	229,133
中間純利益	百万円	83,666	96,241	43,426	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	153,473	149,983
資本金	百万円	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数	千株	普通株式 93,444,936 己種第一回 優先株式 80,000 第3種第一回 優先株式 10,227,272	普通株式 134,701,450 己種第一回 優先株式 80,000	普通株式 134,979,383	普通株式 117,294,701 己種第一回 優先株式 80,000 第3種第一回 優先株式 4,454,545	普通株式 134,979,383
純資産額	百万円	1,343,073	1,294,232	1,292,100	1,144,757	1,359,751
総資産額	百万円	27,369,905	29,058,915	30,513,676	28,652,391	30,374,177
預金残高	百万円	20,701,602	21,050,154	22,446,998	21,186,600	21,874,950
貸出金残高	百万円	17,465,866	17,772,315	18,389,799	17,693,968	18,376,213
有価証券残高	百万円	5,942,958	4,340,784	3,813,655	5,040,457	3,919,927
1株当たり配当額	円	普通株式 3.17 己種第一回 優先株式 9.25 第3種第一回 優先株式 0.209	普通株式 0.5685	普通株式 未定	普通株式 3.18 己種第一回 優先株式 18.50 第3種第一回 優先株式 0.418	普通株式 1.124
自己資本比率	%	4.90	4.45	4.23	3.99	4.47
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,637 [5,742]	9,490 [5,403]	9,555 [5,256]	9,366 [5,675]	9,265 [5,381]
信託財産額	百万円	24,506,294	24,128,916	27,540,174	23,915,807	24,526,618
信託勘定貸出金残高	百万円	49,173	39,905	33,655	43,862	36,695
信託勘定有価証券残高	百万円	87	160	179	120	179

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の連結子会社であるResona Preferred Global Securities(Cayman) Limitedは、2015年10月26日をもって解散し、現在清算中であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2015年9月30日現在

従業員数(人)	9,827 [5,297]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,454人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当社の従業員数

2015年9月30日現在

従業員数(人)	9,555 [5,256]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、嘱託及び臨時従業員は5,410人であります。また、取締役を兼務しない執行役員27名も含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。
4 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は8,027人(出向者を含む)であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費の回復力に弱さがみられたほか、中国・東南アジア等を中心とした海外需要の弱さを背景に輸出も伸び悩みました。設備投資は緩やかな増加基調となっていますが、好調な企業業績ほどには伸びてこない状況が続いています。物価上昇率は、夏場に掛けての国際商品市況の下落を受けて足元では前年比で0%近辺で推移しています。

米国経済は、雇用環境の改善が続いているほか、年初に落ち込んだ個人消費は自動車関連を中心に堅調に推移しています。一方、ドル高や新興国などからの需要の低迷を受けて輸出は弱めの動きとなっています。欧州経済に関しては、ドイツを中心に景気は回復傾向に向かっていますが、ユーロ圏全域での物価上昇率が再びマイナス圏まで低下するなど、欧州中央銀行に対する追加金融緩和への思惑が高まっています。中国経済は、建設業や製造業の不振が目立つ中、政策金利の引き下げや人民元の切り下げが実施されましたが、経済成長率の鈍化が続いています。

金融市場では、日経平均株価は18年ぶりの高値をつけた後、中国の景気減速懸念や米国の利上げ時期を巡る不透明感を背景に値幅を伴って下落しました。米国株についても、世界的な株価下落を受けて売りが強まり、その後も不安定な値動きが継続しています。一方、米国の長期金利は、ドイツ国債の利回りが急上昇した流れを引き継いで上昇した後、株価下落や年内利上げ観測の後退を受けて再び低下しました。国内長期金利については、物価上昇率が低水準で推移する中、日本銀行の追加金融緩和への思惑から低下基調を辿りました。

(経営方針)

りそなグループは、これまでの約10年間の取組みを再確認するとともに、様々な事業環境変化への対応を強化すべく、2015年2月に中期経営計画を公表しました。本計画においては、公的資金完済後の次なる10年に向けた「攻めの経営へのマインドチェンジ」を図るとともに、改めて中長期的な成長への決意とその方向性をお示ししております。

グループの持続的成長をより確かなものとすべく、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、「戦略事業領域の深掘り」と「新たな収益機会創出への挑戦」を基本シナリオとするビジネス戦略を展開するとともに、事業環境の変化等を見据えた新たな改革の取組みとして、4つの基盤戦略（「サービス改革 Next Stage」「オペレーション改革 3rd Stage」「次世代人材マネジメントへの進化」「キャピタルマネジメントの進化」）を進めてまいります。

グループが強みとする地域・リテールを中核とし、信託・不動産機能等を活かした“ソリューション”を柱とした差別化戦略のさらなる高度化に努めてまいります。加えて、マーケティングを機軸としたお客さま接点の改革としてのオムニチャネル構想の実現に努めるとともに、戦略投資やアライアンス等を含めたグループの3つのオープンプラットフォーム（「リテール基盤・機能」「信託・不動産・国際業務」「事務・システム」）の拡充を通じ、地域リテール戦略のさらなる進化を目指してまいります。

こうした取組みを通じ、“際立つ”リテール金融サービスを実現することで、新たなお客さま価値の創造を目指してまいります。また、これからも中堅・中小企業、個人のお客さまに寄り添い、進化と変革を続けることで、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「金融サービスグループ」として、「リテールNo. 1」を目指してまいります。

(業績)

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益を、保険商品販売・不動産業務等を中心とした役務取引等利益の増加により一部補完して、前中間連結会計期間比53億円減少の1,893億円となりました。また、株式等関係損益は269億円減少して34億円の損失となり、与信費用は434億円増加して232億円の損失となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比704億円減少し652億円となりました。一方、税金費用が175億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比520億円減少して、467億円となりました。

1株当たり中間純利益金額は34銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1,438億円増加し30兆6,485億円となりました。

資産の部では有価証券が前連結会計年度末比1,018億円減少し3兆8,635億円となり、貸出金は78億円増加し18兆4,597億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,775億円増加し22兆5,151億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を467億円計上しましたが、優先出資証券の償還等により、前連結会計年度末比2,078億円減少し1兆3,354億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比3兆135億円増加し27兆5,401億円となりました。なお、1株当たり純資産額は9円79銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は14.09%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比13億円増加し722億円に、与信費用控除後業務純益は、6億円増加し211億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比10億円減少し1,037億円に、与信費用控除後業務純益は、429億円減少し283億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比160億円減少し166億円に、与信費用控除後業務純益は、159億円減少し136億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比4,377億円収入が増加して、6,221億円の収入となりました。これは、主として預金の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比6,187億円収入が減少して836億円の支出となりました。これは主として有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,733億円支出が増加して2,180億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出が増加したことによるものです。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,204億円増加して6兆1,653億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内は1,274億円、海外は55億円となり、合計(相殺消去後。以下同じ)では、1,303億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ110億円、45億円となりました。

また、役員取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では408億円、25億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	130,389	6,652	3,638	133,403
	当中間連結会計期間	127,456	5,561	2,629	130,389
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	146,557	7,784	5,467	148,875
	当中間連結会計期間	143,915	7,386	3,708	147,593
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	16,168	1,131	1,828	15,472
	当中間連結会計期間	16,458	1,825	1,079	17,204
信託報酬	前中間連結会計期間	11,257	—	—	11,257
	当中間連結会計期間	11,063	—	—	11,063
役員取引等収支	前中間連結会計期間	36,730	41	0	36,770
	当中間連結会計期間	40,817	40	—	40,857
うち役員取引等 収益	前中間連結会計期間	60,146	155	12	60,289
	当中間連結会計期間	64,187	163	—	64,351
うち役員取引等 費用	前中間連結会計期間	23,416	114	11	23,518
	当中間連結会計期間	23,370	123	—	23,493
特定取引収支	前中間連結会計期間	1,521	—	—	1,521
	当中間連結会計期間	4,507	—	—	4,507
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	2,109	—	—	2,109
	当中間連結会計期間	4,507	—	—	4,507
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	587	—	—	587
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	11,412	347	—	11,760
	当中間連結会計期間	2,230	342	—	2,572
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	14,394	347	—	14,741
	当中間連結会計期間	11,708	342	—	12,051
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	2,981	—	—	2,981
	当中間連結会計期間	9,478	—	—	9,478

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息を控除しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に27兆40億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は26兆7,974億円、海外は2,066億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に27兆1,101億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は26兆9,843億円、海外は1,257億円となりました。

資金運用勘定の利回りは、国内は1.07%、海外は7.13%、合計では1.09%となりました。

資金調達勘定の利回りは、国内は0.12%、海外は2.89%、合計では0.12%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	25,406,744	146,557	1.15
	当中間連結会計期間	26,797,459	143,915	1.07
うち貸出金	前中間連結会計期間	17,226,584	117,049	1.35
	当中間連結会計期間	17,905,328	111,564	1.24
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,010,149	18,007	0.89
	当中間連結会計期間	3,337,686	18,531	1.10
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	83,007	121	0.29
	当中間連結会計期間	37,172	95	0.51
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	2,463	0	0.04
	当中間連結会計期間	1,747	0	0.09
うち預け金	前中間連結会計期間	3,916,023	2,173	0.11
	当中間連結会計期間	5,221,892	2,863	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	25,667,753	16,168	0.12
	当中間連結会計期間	26,984,342	16,458	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	20,569,100	4,243	0.04
	当中間連結会計期間	21,448,028	4,018	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,070,803	822	0.07
	当中間連結会計期間	2,290,232	884	0.07
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	797,366	584	0.14
	当中間連結会計期間	1,131,435	1,147	0.20
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	94,692	40	0.08
	当中間連結会計期間	86,689	35	0.08
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	56,961	26	0.09
	当中間連結会計期間	80,117	79	0.19
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	735,548	404	0.10
	当中間連結会計期間	502,842	409	0.16

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	225,364	7,784	6.88
	当中間連結会計期間	206,614	7,386	7.13
うち貸出金	前中間連結会計期間	82,853	2,893	6.96
	当中間連結会計期間	100,070	3,605	7.18
うち有価証券	前中間連結会計期間	122,433	4,613	7.51
	当中間連結会計期間	74,871	3,401	9.06
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	9,985	258	5.16
	当中間連結会計期間	12,389	350	5.63
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	4,008	6	0.33
	当中間連結会計期間	10,711	7	0.14
資金調達勘定	前中間連結会計期間	93,917	1,131	2.40
	当中間連結会計期間	125,760	1,825	2.89
うち預金	前中間連結会計期間	56,151	539	1.91
	当中間連結会計期間	66,249	765	2.30
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,569	41	5.31
	当中間連結会計期間	1,381	1	0.28
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	32,348	366	2.25
	当中間連結会計期間	53,843	858	3.18

(注) 1 「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	25,632,109	153,918	25,478,190	154,342	5,467	148,875	1.16
	当中間連結会計期間	27,004,074	106,723	26,897,351	151,302	3,708	147,593	1.09
うち貸出金	前中間連結会計期間	17,309,437	20,088	17,289,349	119,942	113	119,829	1.38
	当中間連結会計期間	18,005,399	27,236	17,978,162	115,169	210	114,958	1.27
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,132,582	133,018	3,999,564	22,621	5,353	17,267	0.86
	当中間連結会計期間	3,412,557	78,341	3,334,215	21,932	3,497	18,435	1.10
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	92,993	732	92,260	379	—	379	0.82
	当中間連結会計期間	49,562	1,010	48,551	445	—	445	1.83
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	2,463	—	2,463	0	—	0	0.04
	当中間連結会計期間	1,747	—	1,747	0	—	0	0.09
うち預け金	前中間連結会計期間	3,920,031	—	3,920,031	2,180	—	2,180	0.11
	当中間連結会計期間	5,232,604	—	5,232,604	2,871	—	2,871	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	25,761,670	144,167	25,617,503	17,300	1,828	15,472	0.12
	当中間連結会計期間	27,110,102	101,121	27,008,981	18,283	1,079	17,204	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	20,625,251	771	20,624,479	4,783	0	4,782	0.04
	当中間連結会計期間	21,514,277	899	21,513,377	4,784	1	4,783	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,070,803	—	2,070,803	822	—	822	0.07
	当中間連結会計期間	2,290,232	—	2,290,232	884	—	884	0.07
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	798,936	—	798,936	626	—	626	0.15
	当中間連結会計期間	1,132,817	—	1,132,817	1,149	—	1,149	0.20
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	94,692	—	94,692	40	—	40	0.08
	当中間連結会計期間	86,689	—	86,689	35	—	35	0.08
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	56,961	—	56,961	26	—	26	0.09
	当中間連結会計期間	80,117	—	80,117	79	—	79	0.19
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	767,897	19,040	748,856	770	61	709	0.18
	当中間連結会計期間	556,686	29,724	526,962	1,268	180	1,087	0.41

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益合計は643億円、役務取引等費用合計は234億円となり、役務取引等収支合計では408億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大半を占めております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	60,146	155	12	60,289
	当中間連結会計期間	64,187	163	—	64,351
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	13,942	17	—	13,960
	当中間連結会計期間	14,494	22	—	14,517
うち為替業務	前中間連結会計期間	11,888	135	—	12,023
	当中間連結会計期間	12,511	138	—	12,649
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	9,023	—	—	9,023
	当中間連結会計期間	9,700	—	—	9,700
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	10,194	—	—	10,194
	当中間連結会計期間	10,155	—	—	10,155
うち代理業務	前中間連結会計期間	5,789	—	—	5,789
	当中間連結会計期間	6,143	—	—	6,143
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	1,049	—	—	1,049
	当中間連結会計期間	1,018	—	—	1,018
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,028	—	—	1,028
	当中間連結会計期間	1,017	—	—	1,017
役務取引等費用	前中間連結会計期間	23,416	114	11	23,518
	当中間連結会計期間	23,370	123	—	23,493
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,204	—	—	3,204
	当中間連結会計期間	3,251	—	—	3,251

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は45億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	2,109	—	—	2,109
	当中間連結会計期間	4,507	—	—	4,507
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	213	—	—	213
	当中間連結会計期間	437	—	—	437
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	76	—	—	76
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	1,735	—	—	1,735
	当中間連結会計期間	3,893	—	—	3,893
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	159	—	—	159
	当中間連結会計期間	100	—	—	100
特定取引費用	前中間連結会計期間	587	—	—	587
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	587	—	—	587
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産は4,175億円、特定取引負債は2,611億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	557,875	—	—	557,875
	当中間連結会計期間	417,591	—	—	417,591
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	5,569	—	—	5,569
	当中間連結会計期間	2,892	—	—	2,892
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	354,327	—	—	354,327
	当中間連結会計期間	269,344	—	—	269,344
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	197,978	—	—	197,978
	当中間連結会計期間	145,355	—	—	145,355
特定取引負債	前中間連結会計期間	337,443	—	—	337,443
	当中間連結会計期間	261,187	—	—	261,187
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	337,443	—	—	337,443
	当中間連結会計期間	261,186	—	—	261,186
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(5) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	21,050,154	53,990	—	21,104,144
	当中間連結会計期間	22,446,998	69,902	1,799	22,515,102
うち流動性預金	前中間連結会計期間	14,095,702	32,579	—	14,128,281
	当中間連結会計期間	15,538,506	33,582	—	15,572,089
うち定期性預金	前中間連結会計期間	6,208,996	21,411	—	6,230,407
	当中間連結会計期間	5,946,257	36,320	—	5,982,577
うちその他	前中間連結会計期間	745,455	—	—	745,455
	当中間連結会計期間	962,235	—	1,799	960,436
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,552,330	—	—	2,552,330
	当中間連結会計期間	2,365,200	—	—	2,365,200
総合計	前中間連結会計期間	23,602,484	53,990	—	23,656,474
	当中間連結会計期間	24,812,198	69,902	1,799	24,880,302

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別貸出金残高の状況
 (A) 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,752,006	100.00	18,360,719	100.00
製造業	1,972,927	11.11	2,044,194	11.13
農業, 林業	5,192	0.03	5,464	0.03
漁業	988	0.01	1,028	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,018	0.06	8,976	0.05
建設業	369,406	2.08	349,496	1.90
電気・ガス・熱供給・水道業	128,730	0.72	169,656	0.92
情報通信業	211,227	1.19	217,568	1.18
運輸業, 郵便業	346,029	1.95	374,519	2.04
卸売業, 小売業	1,828,916	10.30	1,848,461	10.07
金融業, 保険業	948,984	5.35	971,670	5.29
不動産業	4,187,206	23.59	4,481,235	24.41
(うちアパート・マンションローン)	(2,080,157)	(11.72)	(2,054,246)	(11.19)
(うち不動産賃貸業)	(1,672,170)	(9.42)	(1,971,627)	(10.74)
物品賃貸業	264,360	1.49	278,247	1.52
各種サービス業	1,047,590	5.90	1,050,437	5.72
国, 地方公共団体	246,487	1.39	240,184	1.31
その他	6,183,939	34.83	6,319,578	34.42
(うち自己居住用住宅ローン)	(5,647,696)	(31.81)	(5,761,815)	(31.38)
海外及び特別国際金融取引勘定分	82,836	100.00	99,068	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	82,836	100.00	99,068	100.00
合計	17,834,842	—	18,459,788	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2 従来、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」の「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、当中間連結会計期間から「不動産業」に含めて表示しております。
 なお、前中間連結会計期間の計数についても変更後の区分により表示しております。

(B) 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	アルゼンチン	7
	合計	7
	(資産の総額に対する割合：(%))	(0.00)
当中間連結会計期間	アルゼンチン	15
	合計	15
	(資産の総額に対する割合：(%))	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	3,084,297	—	—	3,084,297
	当中間連結会計期間	2,401,120	—	—	2,401,120
地方債	前中間連結会計期間	60,863	—	—	60,863
	当中間連結会計期間	53,602	—	—	53,602
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	380,640	—	—	380,640
	当中間連結会計期間	355,892	—	—	355,892
株式	前中間連結会計期間	683,587	—	—	683,587
	当中間連結会計期間	755,787	—	—	755,787
その他の証券	前中間連結会計期間	179,340	2,064	6,869	174,536
	当中間連結会計期間	299,932	4,131	6,869	297,194
合計	前中間連結会計期間	4,388,729	2,064	6,869	4,383,924
	当中間連結会計期間	3,866,335	4,131	6,869	3,863,597

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前中間連結会計期間 (2014年9月30日)		当中間連結会計期間 (2015年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	39,905	0.16	33,655	0.12
有価証券	160	0.00	179	0.00
信託受益権	22,796,624	94.48	26,295,607	95.48
受託有価証券	8,385	0.03	12,556	0.05
金銭債権	266,919	1.11	221,169	0.80
有形固定資産	446,717	1.85	359,530	1.31
無形固定資産	1,554	0.01	2,163	0.01
その他債権	9,079	0.04	5,902	0.02
銀行勘定貸	544,448	2.26	595,576	2.16
現金預け金	15,120	0.06	13,832	0.05
合計	24,128,916	100.00	27,540,174	100.00

負債

科目	前中間連結会計期間 (2014年9月30日)		当中間連結会計期間 (2015年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	6,980,821	28.93	9,271,568	33.67
年金信託	3,548,921	14.71	3,561,152	12.93
財産形成給付信託	1,107	0.01	941	0.00
投資信託	12,208,244	50.60	13,444,919	48.82
金銭信託以外の金銭の信託	380,217	1.57	390,953	1.42
有価証券の信託	13,426	0.05	12,598	0.05
金銭債権の信託	285,359	1.18	240,656	0.87
土地及びその定着物の信託	118,104	0.49	34,601	0.12
包括信託	592,713	2.46	582,782	2.12
合計	24,128,916	100.00	27,540,174	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前中間連結会計期間 510,413百万円

当中間連結会計期間 316,467百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	18	0.04	16	0.05
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	30	0.08	25	0.07
卸売業, 小売業	70	0.18	58	0.17
金融業, 保険業	2,972	7.45	2,668	7.93
不動産業	13,496	33.82	11,004	32.70
（うちアパート・マンションローン）	(12,584)	(31.53)	(10,354)	(30.77)
（うち不動産賃貸業）	(912)	(2.29)	(649)	(1.93)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	8	0.02	8	0.03
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	23,307	58.41	19,874	59.05
（うち自己居住用住宅ローン）	(19,499)	(48.87)	(16,933)	(50.31)
合計	39,905	100.00	33,655	100.00

(注) 従来、「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、当中間連結会計期間から「不動産業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間の計数についても変更後の区分により表示しております。

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況
金銭信託

科目	前中間連結会計期間 (2014年9月30日)		当中間連結会計期間 (2015年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	39,905	7.04	33,655	5.50
有価証券	—	—	—	—
その他	527,056	92.96	578,712	94.50
資産計	566,961	100.00	612,367	100.00
元本	566,782	99.97	612,219	99.97
債権償却準備金	121	0.02	101	0.02
その他	58	0.01	47	0.01
負債計	566,961	100.00	612,367	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金39,905百万円のうち、破綻先債権額は31百万円、延滞債権額は853百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は906百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金33,655百万円のうち、延滞債権額は1,159百万円、貸出条件緩和債権額は5百万円であります。なお、破綻先債権額及び3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

また、これらの債権額の合計額は1,164百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2014年9月30日	2015年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	7	11
要管理債権	0	0
正常債権	389	324

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2015年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	14.09
2. 連結における自己資本の額	14,887
3. リスク・アセットの額	105,595
4. 連結総所要自己資本額	8,447

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2015年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	13.72
2. 単体における自己資本の額	14,183
3. リスク・アセットの額	103,363
4. 単体総所要自己資本額	8,269

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2014年9月30日	2015年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	330	404
危険債権	1,586	1,698
要管理債権	640	719
正常債権	181,869	187,865

(参考) 銀行勘定・信託勘定合算

債権の区分	2014年9月30日	2015年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	331	404
危険債権	1,593	1,709
要管理債権	641	719
正常債権	182,259	188,190

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご注意ください。

(概要)

- ・当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比520億円減少の467億円となりました。株式等関係損益の減少や与信費用の増加等によるものです。
- ・連結粗利益につきましては、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少等を、保険商品販売・不動産業務を中心とした役務取引等利益の増加で一部補完した結果、前中間連結会計期間比53億円減少の1,893億円となりました。
- ・不良債権残高は前事業年度末比282億円増加し2,834億円となり、不良債権比率は0.14ポイント悪化し1.48%（りそな銀行単体、銀行勘定・信託勘定の合計）となりました。
- ・また、当中間連結会計期間末時点の連結自己資本比率（国内基準）は14.09%となりました。

経営成績の概要〔連結〕

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
連結粗利益	1,947	1,893	△53
うち資金利益	1,334	1,303	△30
うち信託報酬	112	110	△1
うち信託勘定不良債権処理額	0	0	△0
うち役務取引等利益	367	408	40
一般貸倒引当金繰入額	—	△29	△29
営業経費	△1,103	△1,077	25
臨時損益	527	△130	△657
うち株式等関係損益	235	△34	△269
うち不良債権処理額	△19	△261	△241
うち与信費用戻入額	222	58	△163
経常利益	1,371	656	△715
特別利益	0	0	0
特別損失	△15	△4	10
税金等調整前中間純利益	1,356	652	△704
法人税、住民税及び事業税	△237	△54	182
法人税等調整額	△108	△115	△6
中間純利益	1,010	482	△528
非支配株主に帰属する中間純利益	△23	△15	8
親会社株主に帰属する中間純利益	987	467	△520
与信費用総額	202	△232	△434

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

1 経営成績の分析

(1) 連結粗利益

- ・資金利益は、預貸金利回り差が縮小したこと等により前中間連結会計期間比30億円減少し、1,303億円となりました。
- ・信託報酬は、前中間連結会計期間比1億円減少し、110億円となりました。
- ・役務取引等利益は、保険商品販売及び不動産仲介等が牽引し、前中間連結会計期間比40億円増加し、408億円となりました。
- ・以上の結果、連結粗利益は前中間連結会計期間比53億円減少し、1,893億円となりました。

(2) 営業経費

- ・営業経費は、前中間連結会計期間比25億円改善し、1,077億円になりました。
- ・なお、臨時処理分を除いた当社単体の経費については、前中間会計期間比28億円改善し、1,061億円となりました。

経営成績の概要 [単体]

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益	1,915	1,861	△53
うち資金利益	1,304	1,275	△29
うち信託報酬	112	110	△1
うち役務取引等利益	367	408	40
経費	△1,089	△1,061	28
一般貸倒引当金繰入額	—	△31	△31
業務純益	825	768	△57
臨時損益	493	△164	△658
経常利益	1,319	604	△715
特別損益	△14	△3	11
税引前中間純利益	1,304	600	△703
法人税、住民税及び事業税	△234	△50	184
法人税等調整額	△107	△116	△8
中間純利益	962	434	△528
与信費用総額	211	△230	△442

経費の内訳 [単体]

	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費(除く臨時処理分)	△1,089	56.89%	△1,061	57.02%	28	0.12%
うち人件費	△415	21.72%	△418	22.49%	△2	0.77%
うち物件費	△610	31.87%	△580	31.20%	29	△0.67%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	1,914	100.00%	1,861	100.00%	△53	—

(3) 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、ETFなどの売却損益が悪化したことにより、前中間連結会計期間比269億円減少し、34億円の損失となりました。
- ・その他有価証券で時価のある株式の残高(取得原価ベース)は、前連結会計年度末比15億円減少し2,616億円となりました。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	235	△34	△269
株式等売却益	237	127	△109
株式等売却損	△0	△151	△151
株式等償却	△1	△10	△9

その他有価証券で時価のある株式 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	2,632	2,616	△15
時価ベース	6,826	6,539	△287

(4) 与信関係費用

- ・与信費用総額は、一般貸倒引当金の戻入が一巡したこと、および個別貸倒引当金純繰入額が前中間連結会計期間比増加したこと等により、前中間連結会計期間比434億円増加し、232億円の損失となりました。
- ・また、当社の当中間会計期間末における不良債権残高は2,834億円と増加しましたが、不良債権比率は引き続き1%台（1.48%）と低水準で推移しております。

不良債権処理の状況〔連結〕

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用総額	202	△232	△434
信託勘定不良債権処理額	0	0	△0
一般貸倒引当金純繰入額	123	△29	△153
貸出金償却	△21	△56	△34
個別貸倒引当金純繰入額	41	△207	△249
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△0	△0
その他不良債権処理額	1	2	1
償却債権取立益	57	58	1

金融再生法基準開示債権〔単体、元本補填契約のある信託勘定を含む〕

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	343	404	60
危険債権	1,441	1,709	268
要管理債権	767	719	△47
小計 A	2,552	2,834	282
正常債権 B	188,300	188,190	△110
合計 A+B	190,853	191,025	172
不良債権比率(注)	1.33%	1.48%	0.14%

(注) 不良債権比率 = A / (A + B)

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

- ・貸出金残高は、前連結会計年度末比78億円増加して18兆4,597億円となりました。
- ・住宅ローン残高(当社単体)は、7兆8,160億円となりました。自己居住用住宅ローンでは、ローンプラザの休日営業拡大など、お客さまへのサービス向上・接点拡充を図ったこと等により、前事業年度末比255億円増加して5兆7,618億円となりました。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が2兆441億円、卸売業、小売業が1兆8,484億円、不動産業が4兆4,812億円などとなっております。

貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
貸出金残高	184,518	184,597	78
うち住宅ローン残高(注)	78,162	78,160	△1

(注) 当社単体計数を記載しております。

リスク管理債権の内訳 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
リスク管理債権	2,616	2,888	271
破綻先債権	34	46	12
延滞債権	1,768	2,078	309
3ヵ月以上延滞債権	9	18	8
貸出条件緩和債権	804	745	△59
リスク管理債権/貸出金残高(末残)	1.41%	1.56%	0.14%

業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	183,508	183,607	98
うち製造業	20,610	20,441	△168
うち建設業	3,785	3,494	△291
うち卸売業、小売業	18,669	18,484	△184
うち金融業、保険業	9,861	9,716	△144
うち不動産業	43,697	44,812	1,115
うち各種サービス業	10,829	10,504	△324
うち自己居住用住宅ローン	57,362	57,618	255
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,010	990	△20

(注) 当中間連結会計期間から、「不動産業」に「アパート・マンションローン」を含めて表示しております。なお、前連結会計年度の計数についても変更後の区分により表示しております。

(2) 有価証券

- ・有価証券は、国債が減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,018億円減少して、3兆8,635億円となりました。
- ・なお、その他有価証券の評価差額は、前連結会計年度末比495億円減少し、3,857億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
国債	24,979	24,011	△968
地方債	478	536	57
社債	4,084	3,558	△525
株式	7,821	7,557	△263
その他の証券	2,290	2,971	681
合計	39,654	38,635	△1,018

その他有価証券の評価差額 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式	4,194	3,922	△271
債券	35	36	0
国債	4	△0	△5
地方債	0	△0	△0
社債	31	36	5
その他	122	△101	△224
合計	4,352	3,857	△495

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

- ・繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比25億円増加して△80億円（繰延税金負債に計上）となりました。
- ・なお、株式会社りそなホールディングスを連結親法人とした連結納税を前提に計上しております。

繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	1,184	1,061	△122
うち貸倒引当金等(注)	675	585	△89
うち有価証券償却否認額	652	640	△11
うち税務上の繰越欠損金	12	6	△6
うち評価性引当額	△1,014	△991	22
繰延税金負債合計	△1,290	△1,142	148
うちその他有価証券評価差額金	△1,071	△931	139
うち繰延ヘッジ損益	△158	△155	2
うち退職給付信託設定益	△25	△24	0
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債）	△106	△80	25

(注) 貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額であります。

(4) 預金

- ・預金は、前連結会計年度末比5,775億円増加し、22兆5,151億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,146億円減少し、2兆3,652億円となりました。

預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
預金	219,375	225,151	5,775
うち国内個人預金(注)	127,543	128,234	691
うち国内法人預金(注)	78,172	83,709	5,537
譲渡性預金	24,798	23,652	△1,146

(注) 当社単体計数で、特別国際金融取引勘定を除いております。

(5) 純資産の部

- ・純資産の部合計は、優先出資証券の償還に伴う非支配株主持分の減少等により、前連結会計年度末比2,078億円減少して1兆3,354億円となりました。

純資産の部の内訳 [連結]

	前連結会計年度 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	15,433	13,354	△2,078
うち資本金	2,799	2,799	—
うち資本剰余金	4,293	4,293	—
うち利益剰余金	3,020	2,739	△281
うちその他有価証券評価差額金	3,281	2,925	△355
うち繰延ヘッジ損益	332	327	△5
うち土地再評価差額金	434	433	△0
うち退職給付に係る調整累計額	△295	△294	1
うち非支配株主持分	1,582	139	△1,442

3 キャッシュ・フローの状況の分析

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比4,377億円収入が増加して、6,221億円の収入となりました。これは、主として預金の増加等によるものです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比6,187億円収入が減少して836億円の支出となりました。これは主として有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,733億円支出が増加して2,180億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出が増加したことによるものです。
- ・現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,204億円増加して6兆1,653億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	6,221	4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,351	△836	△6,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△2,180	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,749	3,204	
現金及び現金同等物の期首残高	36,519	58,448	
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,268	61,653	

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	豪徳寺支店	東京都世田谷区	新築	店舗	653.79	742.74	2015年7月
	秋葉原支店	東京都千代田区	新築	店舗	—	1,214.94	2015年8月

当中間連結会計期間中に重要な異動があった主要な設備はありません。

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当社	大阪本社	大阪市 中央区	設備 更新	本部施設 その他	1,540	250	自己資金	2015年7月	2017年9月
	東京ミッドタウン支店	東京都 港区	増床	店舗	235	4	自己資金	2015年8月	2015年11月
	豊洲支店	東京都 江東区	新設	店舗	130	—	自己資金	2015年9月	2015年11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
計	405,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	同左	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年9月30日	—	134,979,383	—	279,928	—	279,928

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	134,979,383	100.00
計	—	134,979,383	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,979,383,000	134,979,383	—
単元未満株式	普通株式 58	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,979,383,058	—	—
総株主の議決権	—	134,979,383	—

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社普通株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会等に登録されておられません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※8 6,038,888	※8 6,320,200
コールローン及び買入手形	26,620	33,841
買入金銭債権	170,971	150,216
特定取引資産	※8 564,360	※8 417,591
有価証券	※1,2,8,13 3,965,431	※1,2,8,13 3,863,597
貸出金	※3,4,5,6,7,8,9 18,451,892	※3,4,5,6,7,8,9 18,459,788
外国為替	※7 90,128	※7 97,643
その他資産	※8 717,551	※8 856,129
有形固定資産	※10,11 215,952	※10,11 217,161
無形固定資産	33,709	30,825
退職給付に係る資産	27,155	33,660
支払承諾見返	303,704	290,138
貸倒引当金	△101,646	△122,212
資産の部合計	30,504,720	30,648,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
預金	※8 21,937,545	※8 22,515,102
譲渡性預金	2,479,810	2,365,200
コールマネー及び売渡手形	1,445,395	1,367,749
売現先勘定	※8 50,993	※8 46,994
債券貸借取引受入担保金	※8 24,122	※8 91,057
特定取引負債	304,771	261,187
借入金	※8 504,971	※8 552,908
外国為替	6,278	7,647
社債	※12 502,707	※12 502,063
信託勘定借	617,622	595,576
その他負債	715,749	659,086
賞与引当金	11,688	6,220
退職給付に係る負債	5,420	147
その他の引当金	18,467	22,572
繰延税金負債	10,634	8,045
再評価に係る繰延税金負債	※10 21,465	※10 21,406
支払承諾	303,704	290,138
負債の部合計	28,961,349	29,313,103
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	302,089	273,929
株主資本合計	1,011,396	983,236
その他有価証券評価差額金	328,118	292,526
繰延ヘッジ損益	33,245	32,722
土地再評価差額金	※10 43,444	※10 43,362
為替換算調整勘定	△1,542	△934
退職給付に係る調整累計額	△29,559	△29,426
その他の包括利益累計額合計	373,705	338,250
非支配株主持分	158,268	13,989
純資産の部合計	1,543,371	1,335,477
負債及び純資産の部合計	30,504,720	30,648,580

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
経常収益	307,641	275,935
資金運用収益	148,875	147,593
(うち貸出金利息)	119,829	114,958
(うち有価証券利息配当金)	17,267	18,435
信託報酬	11,257	11,063
役務取引等収益	60,289	64,351
特定取引収益	2,109	4,507
その他業務収益	14,741	12,051
その他経常収益	※1 70,368	※1 36,367
経常費用	170,486	210,328
資金調達費用	15,472	17,204
(うち預金利息)	4,782	4,783
役務取引等費用	23,518	23,493
特定取引費用	587	—
その他業務費用	2,981	9,478
営業経費	110,333	107,787
その他経常費用	※2 17,592	※2 52,363
経常利益	137,154	65,606
特別利益	14	70
固定資産処分益	14	70
特別損失	1,500	424
固定資産処分損	580	257
減損損失	920	167
税金等調整前中間純利益	135,668	65,253
法人税、住民税及び事業税	23,751	5,472
法人税等調整額	10,840	11,534
法人税等合計	34,591	17,007
中間純利益	101,076	48,245
非支配株主に帰属する中間純利益	2,322	1,520
親会社株主に帰属する中間純利益	98,753	46,725

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
中間純利益	101,076	48,245
その他の包括利益	62,873	△45,679
その他有価証券評価差額金	50,507	△35,591
繰延ヘッジ損益	5,245	△522
土地再評価差額金	—	13
為替換算調整勘定	7,628	△9,688
退職給付に係る調整額	△511	108
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
中間包括利益	163,949	2,565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	153,967	11,365
非支配株主に係る中間包括利益	9,982	△8,800

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281
会計方針の変更による 累積的影響額			462	462		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	279,928	429,378	227,913	937,221	190,901	28,281
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,843	△2,843		
親会社株主に帰属する 中間純利益			98,753	98,753		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					50,507	5,245
当中間期変動額合計	—	—	95,909	95,909	50,507	5,245
当中間期末残高	279,928	429,378	323,823	1,033,130	241,409	33,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035
会計方針の変更による 累積的影響額						462
会計方針の変更を反映し た当期首残高	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,498
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,843
親会社株主に帰属する 中間純利益						98,753
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	—	△30	△508	55,214	3,223	58,437
当中間期変動額合計	—	△30	△508	55,214	3,223	154,346
当中間期末残高	41,213	△4,111	△21,871	290,166	136,548	1,459,845

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	302,089	1,011,396	328,118	33,245
当中間期変動額						
剰余金の配当			△74,981	△74,981		
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,725	46,725		
土地再評価差額金の 取崩			95	95		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△35,591	△522
当中間期変動額合計	—	—	△28,160	△28,160	△35,591	△522
当中間期末残高	279,928	429,378	273,929	983,236	292,526	32,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,444	△1,542	△29,559	373,705	158,268	1,543,371
当中間期変動額						
剰余金の配当						△74,981
親会社株主に帰属する 中間純利益						46,725
土地再評価差額金の 取崩						95
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△82	607	133	△35,455	△144,278	△179,733
当中間期変動額合計	△82	607	133	△35,455	△144,278	△207,893
当中間期末残高	43,362	△934	△29,426	338,250	13,989	1,335,477

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	135,668	65,253
減価償却費	10,791	11,207
減損損失	920	167
持分法による投資損益 (△は益)	△3,703	△3,033
貸倒引当金の増減 (△)	△18,266	20,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,187	△5,468
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,709	△11,684
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	144
資金運用収益	△148,875	△147,593
資金調達費用	15,472	17,204
有価証券関係損益 (△)	△29,841	△867
為替差損益 (△は益)	△8,833	△33,406
固定資産処分損益 (△は益)	565	186
特定取引資産の純増 (△) 減	32,490	146,769
特定取引負債の純増減 (△)	30,679	△43,584
貸出金の純増 (△) 減	△77,873	△7,895
預金の純増減 (△)	△139,224	577,556
譲渡性預金の純増減 (△)	341,960	△114,610
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△371,237	47,936
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	19,910	39,176
コールローン等の純増 (△) 減	△30,863	13,533
コールマネー等の純増減 (△)	242,390	△81,644
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	20	66,935
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,363	△7,515
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,473	1,368
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△41	△220
信託勘定借の純増減 (△)	10,604	△22,045
資金運用による収入	152,705	151,316
資金調達による支出	△16,974	△17,328
その他	50,019	△19,690
小計	193,407	642,734
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,001	△20,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,405	622,156

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,965,160	△4,438,054
有価証券の売却による収入	8,292,980	4,260,754
有価証券の償還による収入	211,698	98,650
有形固定資産の取得による支出	△3,112	△3,628
有形固定資産の売却による収入	31	240
無形固定資産の取得による支出	△1,276	△1,554
その他	△61	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,100	△83,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△41,300	△142,761
配当金の支払額	△2,843	△74,981
非支配株主への配当金の支払額	△482	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,626	△218,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674,906	320,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,903	5,844,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,326,809	※1 6,165,358

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名

P. T. Bank Resona Perdania

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

りそな保証株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

9月末日 1社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は128,391百万円（前連結会計年度末は171,321百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 18,033百万円（前連結会計年度末 13,963百万円）

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,903百万円（前連結会計年度末 2,100百万円）

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,695百万円（前連結会計年度末 1,454百万円）

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
株式	72,414百万円	75,387百万円
出資金	315百万円	422百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
破綻先債権額	3,437百万円	4,669百万円
延滞債権額	176,836百万円	207,818百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	929百万円	1,810百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
貸出条件緩和債権額	80,450百万円	74,501百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
合計額	261,653百万円	288,801百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
	92,037百万円	78,482百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	10,579百万円	10,801百万円
特定取引資産	50,993百万円	46,994百万円
有価証券	2,145,200百万円	2,225,855百万円
その他資産	3,872百万円	3,904百万円
計	2,210,644百万円	2,287,556百万円
担保資産に対応する債務		
預金	109,321百万円	125,205百万円
売現先勘定	50,993百万円	46,994百万円
債券貸借取引受入担保金	24,122百万円	91,057百万円
借入金	469,845百万円	506,123百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
有価証券	725,497百万円	719,221百万円
その他資産	571百万円	571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
先物取引差入証拠金	10,015百万円	17,949百万円
金融商品等差入担保金	66,218百万円	78,204百万円
敷金保証金	17,010百万円	16,836百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
融資未実行残高	6,858,655百万円	6,927,893百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	6,504,605百万円	6,558,639百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
減価償却累計額	141,328百万円	143,682百万円

※12 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
劣後特約付社債	498,352百万円	497,929百万円

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
306,515百万円	327,128百万円

14 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
金銭信託	637,296百万円	612,219百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
貸倒引当金戻入益	16,518百万円	一百万円
償却債権取立益	5,709百万円	5,872百万円
株式等売却益	23,737百万円	12,776百万円
持分法による投資利益	3,703百万円	3,033百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
貸出金償却	2,167百万円	5,600百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	23,766百万円
株式等売却損	36百万円	15,152百万円
株式等償却	126百万円	1,032百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	117,294,701	17,406,749	—	134,701,450	注
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第3種第一回優先株式	4,454,545	—	4,454,545	—	注
合計	121,829,246	17,406,749	4,454,545	134,781,450	
自己株式					
種類株式					
第3種第一回優先株式	—	4,454,545	4,454,545	—	注
合計	—	4,454,545	4,454,545	—	

(注) 普通株式の発行済株式及び第3種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使による増加であり、第3種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月13日 取締役会	普通株式	1,172	0.01	2014年3月31日	2014年5月14日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第3種第一回優先株式	931	0.209		

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	普通株式	74,981	0.5555	2015年3月31日	2015年5月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金預け金勘定	4,440,707百万円	6,320,200百万円
日本銀行以外への預け金	△113,897百万円	△154,841百万円
現金及び現金同等物	4,326,809百万円	6,165,358百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
1年内	4,004	4,204
1年超	16,484	16,051
合計	20,488	20,255

(貸手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
1年内	18	18
1年超	167	158
合計	185	176

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,038,888	6,038,888	—
(2) コールローン及び買入手形	26,620	26,620	—
(3) 買入金銭債権（*1）	170,317	167,130	△3,187
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	250,100	250,100	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,619,708	1,665,446	45,737
その他有価証券	2,233,130	2,233,130	—
(6) 貸出金	18,451,892		
貸倒引当金（*1）	△94,259		
	18,357,633	18,452,641	95,008
(7) 外国為替（*1）	90,128	90,128	—
資産計	28,786,527	28,924,085	137,558
(1) 預金	21,937,545	21,937,874	328
(2) 譲渡性預金	2,479,810	2,479,810	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,445,395	1,445,395	—
(4) 売現先勘定	50,993	50,993	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	24,122	24,122	—
(6) 借入金	504,971	504,971	—
(7) 外国為替	6,278	6,278	—
(8) 社債	502,707	533,062	30,354
(9) 信託勘定借	617,622	617,622	—
負債計	27,569,447	27,600,131	30,683
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,876	24,876	—
ヘッジ会計が適用されているもの	74,981	74,981	—
デリバティブ取引計	99,857	99,857	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,320,200	6,320,200	—
(2) コールローン及び買入手形	33,841	33,841	—
(3) 買入金銭債権(*1)	149,814	148,108	△1,705
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	148,247	148,247	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,618,331	1,666,115	47,783
その他有価証券	2,129,111	2,129,111	—
(6) 貸出金	18,459,788		
貸倒引当金(*1)	△115,911		
	18,343,876	18,433,908	90,031
(7) 外国為替(*1)	97,643	97,643	—
資産計	28,841,066	28,977,177	136,110
(1) 預金	22,515,102	22,515,203	101
(2) 譲渡性預金	2,365,200	2,365,228	28
(3) コールマネー及び売渡手形	1,367,749	1,367,749	—
(4) 売現先勘定	46,994	46,994	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	91,057	91,057	—
(6) 借入金	552,908	552,908	—
(7) 外国為替	7,647	7,647	—
(8) 社債	502,063	527,359	25,295
(9) 信託勘定借	595,576	595,576	—
負債計	28,044,299	28,069,725	25,426
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,582	7,582	—
ヘッジ会計が適用されているもの	65,309	65,309	—
デリバティブ取引計	72,891	72,891	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6)参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
①非上場株式(*1) (*2)	99,904	102,313
②組合出資金(*2) (*3)	12,688	13,839
合計	112,592	116,153

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について96百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円、組合出資金について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,619,708	1,665,446	45,737

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,618,331	1,666,115	47,783

2 その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	672,531	251,711	420,819
	債券	762,845	758,547	4,297
	国債	428,304	427,820	483
	地方債	13,386	13,259	126
	社債	321,154	317,467	3,687
	その他	206,496	194,091	12,404
	小計	1,641,872	1,204,350	437,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,145	11,540	△1,394
	債券	571,688	572,393	△705
	国債	449,970	450,003	△33
	地方債	34,438	34,524	△85
	社債	87,280	87,866	△586
	その他	9,423	9,587	△163
	小計	591,257	593,521	△2,263
合計		2,233,130	1,797,872	435,258

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,466百万円)及び組合出資金(同12,395百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	641,301	246,787	394,513
	債券	408,079	403,957	4,121
	国債	61,286	61,182	103
	地方債	20,862	20,834	28
	社債	325,930	321,941	3,989
	その他	103,818	100,615	3,203
	小計	1,153,199	751,360	401,838
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	12,657	14,887	△2,230
	債券	784,204	784,702	△497
	国債	721,503	721,656	△153
	地方債	32,739	32,784	△44
	社債	29,961	30,261	△299
	その他	179,050	192,448	△13,397
	小計	975,912	992,038	△16,125
合計		2,129,111	1,743,398	385,712

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額26,903百万円)及び組合出資金(同13,440百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、10百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,202百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2015年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	435,258
その他有価証券	435,258
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	107,140
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	328,117
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	328,118

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	385,712
その他有価証券	385,712
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	93,186
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	292,526
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	292,526

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2015年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	21,789,058	18,379,774	373,990	373,990
	受取変動・支払固定	21,362,719	17,894,213	△359,019	△359,019
	受取変動・支払変動	5,932,740	4,551,040	5,432	5,432
	キャップ				
	売建	38,935	31,394	△639	689
	買建	—	—	—	—
	フロアー				
	売建	3,000	—	28	△0
	買建	56,892	51,347	1,023	926
	スワップション				
	売建	133,400	24,000	1,869	△218
	買建	350,800	234,800	1,455	145
	合計	—	—	21,624	21,946

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	33,693	—	△10	△10
	買建	30,357	30,357	11	11
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	19,588,952	16,292,738	352,905	352,905
	受取変動・支払固定	19,210,874	15,693,025	△338,796	△338,796
	受取変動・支払変動	5,978,290	4,775,190	4,640	4,640
	キャップ				
	売建	28,888	24,094	△501	545
	買建	—	—	—	—
	フロアー				
	売建	—	—	—	—
	買建	46,965	40,412	876	797
	スワップション				
	売建	89,000	24,000	1,373	△210
	買建	261,800	32,800	1,362	379
	合計	—	—	20,116	20,262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(2015年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,004,787	871,787	△16,521	△3,355
	売建	693,751	72,876	△48,569	△48,569
	買建	934,404	167,046	126,553	126,553
	通貨オプション 売建	713,034	211,001	92,460	△54,720
	買建	684,209	211,478	35,934	8,744
合計		—————	—————	4,935	28,652

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	867,862	713,474	△15,647	△2,171
	売建	705,347	54,871	△32,225	△32,225
	買建	863,658	121,630	79,179	79,179
	通貨オプション 売建	538,272	176,654	70,215	△42,685
	買建	531,626	155,793	27,546	6,247
合計		—————	—————	△11,363	8,343

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(2015年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物 売建	54,023	—	△552	△552
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション 売建	—	—	—	—
	買建	3,825	—	68	7
	合計	—————	—————	△484	△545

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物 売建	54,296	—	1,257	1,257
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション 売建	19,072	—	24	60
	買建	22,472	—	335	△602
	合計	—————	—————	1,568	715

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2015年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	268,902	—	△1,198	△1,198
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,198	△1,198

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	261,779	—	△2,862	△2,862
	買建	13,650	—	195	195
	債券先物オプション 売建	11,995	—	73	△52
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,739	△2,719

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2015年3月31日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	2,110,727	1,810,000	82,325
	受取変動・支払固定		606,495	596,261	△28,070
合計		—	—	—	54,255

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,830,000	1,770,000	72,828
			595,480	525,480	△23,799
合計					49,028

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2015年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	569,002	144,494	20,725

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	446,988	636	16,280

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	70,838	104,758	32,763	208,361	△3,102	205,259
経費	△51,979	△54,612	△3,139	△109,731	—	△109,731
実勢業務純益	18,859	50,112	29,624	98,595	△3,102	95,493
与信費用	1,732	21,188	—	22,921	—	22,921
与信費用控除後業務純益(計)	20,591	71,301	29,624	121,517	△3,102	118,414

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
 2 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額34百万円(利益)を除いております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	72,213	103,745	16,668	192,627	△2,383	190,243
経費	△51,105	△52,884	△2,968	△106,959	—	△106,959
実勢業務純益	21,107	50,857	13,699	85,664	△2,383	83,280
与信費用	85	△22,544	—	△22,458	—	△22,458
与信費用控除後業務純益(計)	21,193	28,312	13,699	63,206	△2,383	60,822

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
 2 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額4百万円(利益)を除いております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	121,517	63,206
「その他」の区分の損益	△3,102	△2,383
与信費用以外の臨時損益	22,501	7,022
特別損益	△1,486	△353
ローン保証会社の利益	△8,963	△7,424
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	5,202	5,186
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	135,668	65,253

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
1株当たり純資産額		10円26銭	9円79銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,543,371	1,335,477
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	158,268	13,989
うち非支配株主持分	百万円	158,268	13,989
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	1,385,102	1,321,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	134,979,383	134,979,383

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		83銭	34銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	98,753	46,725
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	98,753	46,725
普通株式の期中平均株式数	千株	117,865,414	134,979,383
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		72銭	— 銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	17,878,214	—
うち優先株式	千株	17,878,214	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当ありません。	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
現金預け金	6,018,332	6,294,581
コールローン	17,019	20,685
買入金銭債権	170,971	150,216
特定取引資産	※8 564,360	※8 417,591
有価証券	※1, ※2, ※8, ※11 3,919,927	※1, ※2, ※8, ※11 3,813,655
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 18,376,213	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 18,389,799
外国為替	※7 82,361	※7 88,535
その他資産	713,711	850,827
その他の資産	※8 713,711	※8 850,827
有形固定資産	215,709	216,930
無形固定資産	33,639	30,768
前払年金費用	65,378	77,062
支払承諾見返	295,513	282,722
貸倒引当金	△98,961	△119,698
資産の部合計	30,374,177	30,513,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
預金	※8 21,874,950	※8 22,446,998
譲渡性預金	2,479,810	2,365,200
コールマネー	1,442,632	1,367,749
売現先勘定	※8 50,993	※8 46,994
債券貸借取引受入担保金	※8 24,122	※8 91,057
特定取引負債	304,771	261,187
借入金	※8 481,058	※8 528,582
外国為替	6,363	7,747
社債	※10 639,080	※10 497,929
信託勘定借	617,622	595,576
その他負債	721,737	658,018
未払法人税等	5,642	2,592
リース債務	34,844	32,991
資産除去債務	939	992
その他の負債	680,311	621,442
賞与引当金	11,688	6,220
その他の引当金	18,467	22,572
繰延税金負債	24,149	21,613
再評価に係る繰延税金負債	21,465	21,406
支払承諾	295,513	282,722
負債の部合計	29,014,426	29,221,576
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	297,965	266,506
その他利益剰余金	297,965	266,506
繰越利益剰余金	297,965	266,506
株主資本合計	955,072	923,613
その他有価証券評価差額金	328,117	292,526
繰延ヘッジ損益	33,116	32,598
土地再評価差額金	43,444	43,362
評価・換算差額等合計	404,678	368,486
純資産の部合計	1,359,751	1,292,100
負債及び純資産の部合計	30,374,177	30,513,676

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
経常収益	301,997	268,716
資金運用収益	146,615	143,976
(うち貸出金利息)	117,049	111,564
(うち有価証券利息配当金)	18,065	18,592
信託報酬	11,257	11,063
役務取引等収益	60,146	64,187
特定取引収益	2,109	4,507
その他業務収益	14,528	11,702
その他経常収益	※1 67,340	※1 33,279
経常費用	170,045	208,296
資金調達費用	16,168	16,458
(うち預金利息)	4,243	4,018
役務取引等費用	23,416	23,370
特定取引費用	587	—
その他業務費用	2,981	9,478
営業経費	※2 109,427	※2 106,833
その他経常費用	※3 17,463	※3 52,155
経常利益	131,952	60,420
特別利益	14	70
特別損失	1,500	424
税引前中間純利益	130,466	60,066
法人税、住民税及び事業税	23,467	5,008
法人税等調整額	10,756	11,631
法人税等合計	34,224	16,640
中間純利益	96,241	43,426

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258
会計方針の変更による 累積的影響額					410	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,561	884,668
当中間期変動額						
剰余金の配当					△2,843	△2,843
中間純利益					96,241	96,241
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93,397	93,397
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	320,959	978,066

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757
会計方針の変更による 累積的影響額					410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	190,897	28,388	41,213	260,498	1,145,167
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,843
中間純利益					96,241
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	50,507	5,159	—	55,666	55,666
当中間期変動額合計	50,507	5,159	—	55,666	149,064
当中間期末残高	241,405	33,547	41,213	316,165	1,294,232

当中間会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	297,965	955,072
当中間期変動額						
剰余金の配当					△74,981	△74,981
中間純利益					43,426	43,426
土地再評価差額金の取崩					95	95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△31,458	△31,458
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	266,506	923,613

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	328,117	33,116	43,444	404,678	1,359,751
当中間期変動額					
剰余金の配当					△74,981
中間純利益					43,426
土地再評価差額金の取崩					95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35,591	△517	△82	△36,191	△36,191
当中間期変動額合計	△35,591	△517	△82	△36,191	△67,650
当中間期末残高	292,526	32,598	43,362	368,486	1,292,100

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は128,391百万円(前事業年度末は171,321百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 18,033百万円 (前事業年度末 13,963百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,903百万円 (前事業年度末 2,100百万円)

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,695百万円 (前事業年度末 1,454百万円)

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
株式	22,707百万円	22,707百万円
出資金	7,185百万円	7,291百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
破綻先債権額	2,713百万円	3,383百万円
延滞債権額	172,277百万円	203,996百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	929百万円	1,810百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
貸出条件緩和債権額	75,770百万円	70,166百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
合計額	251,690百万円	279,357百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
	91,412百万円	78,237百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	50,993百万円	46,994百万円
有価証券	2,145,200百万円	2,225,855百万円
その他資産	3,872百万円	3,904百万円
計	2,200,065百万円	2,276,754百万円
担保資産に対応する債務		
預金	109,321百万円	125,205百万円
売現先勘定	50,993百万円	46,994百万円
債券貸借取引受入担保金	24,122百万円	91,057百万円
借入金	460,630百万円	497,383百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
有価証券	724,918百万円	718,672百万円
その他資産	571百万円	571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
先物取引差入証拠金	10,015百万円	17,949百万円
金融商品等差入担保金	66,218百万円	78,204百万円
敷金保証金	16,953百万円	16,777百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
融資未実行残高	6,826,151百万円	6,893,182百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	6,464,678百万円	6,519,730百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
	306,515百万円	327,128百万円

12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
金銭信託	637,296百万円	612,219百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
貸倒引当金戻入益	17,236百万円	—百万円
償却債権取立益	5,675百万円	5,871百万円
株式等売却益	23,737百万円	12,776百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
有形固定資産	2,716百万円	2,725百万円
無形固定資産	1,396百万円	1,290百万円
リース資産	6,577百万円	7,092百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
貸出金償却	1,991百万円	5,301百万円
貸倒引当金繰入額	—百万円	23,938百万円
株式等売却損	36百万円	15,152百万円
株式等償却	126百万円	1,032百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日現在)	当中間会計期間 (2015年9月30日現在)
子会社株式	7,185	7,291
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,892	29,999

(2) 【その他】

信託財産残高表

資産

科目	前事業年度 (2015年3月31日)		当中間会計期間 (2015年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	36,695	0.15	33,655	0.12
有価証券	179	0.00	179	0.00
信託受益権	23,152,807	94.40	26,295,607	95.48
受託有価証券	11,339	0.04	12,556	0.05
金銭債権	251,995	1.03	221,169	0.80
有形固定資産	430,024	1.75	359,530	1.31
無形固定資産	1,554	0.01	2,163	0.01
その他債権	10,443	0.04	5,902	0.02
銀行勘定貸	617,622	2.52	595,576	2.16
現金預け金	13,956	0.06	13,832	0.05
合計	24,526,618	100.00	27,540,174	100.00

負債

科目	前事業年度 (2015年3月31日)		当中間会計期間 (2015年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	6,747,262	27.51	9,271,568	33.67
年金信託	3,465,103	14.13	3,561,152	12.93
財産形成給付信託	943	0.00	941	0.00
投資信託	12,979,070	52.92	13,444,919	48.82
金銭信託以外の金銭の信託	362,087	1.48	390,953	1.42
有価証券の信託	11,380	0.04	12,598	0.05
金銭債権の信託	270,907	1.10	240,656	0.87
土地及びその定着物の信託	112,221	0.46	34,601	0.12
包括信託	577,641	2.36	582,782	2.12
合計	24,526,618	100.00	27,540,174	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 信託受益権に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 前事業年度23,152,807百万円、当中間会計期間26,295,607百万円

3 共同信託他社管理財産 前事業年度448,713百万円、当中間会計期間316,467百万円

4 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度36,695百万円のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は690百万円、3ヵ月以上延滞債権額は19百万円、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。また、これらの債権額の合計額は733百万円であります。

5 元本補填契約のある信託の貸出金 当中間会計期間33,655百万円のうち、延滞債権額は1,159百万円、貸出条件緩和債権額は5百万円であります。なお、破綻先債権額および3ヵ月以上延滞債権額はありません。また、これらの債権額の合計額は1,164百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
-------------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年11月20日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 森	茂	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口	圭 介	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田	健 司	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年11月20日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 森	茂	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口	圭 介	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田	健 司	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2015年4月1日から2016年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行の2015年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月26日
【会社名】	株式会社りそな銀行
【英訳名】	Resona Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそな銀行東京営業部 (東京都文京区後楽二丁目5番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長東和浩は、当社の第14期中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。